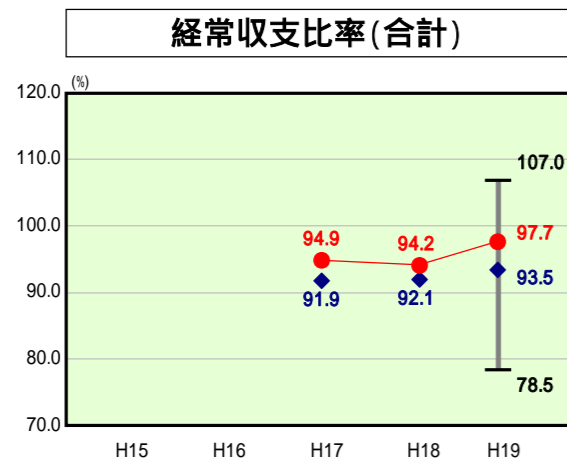


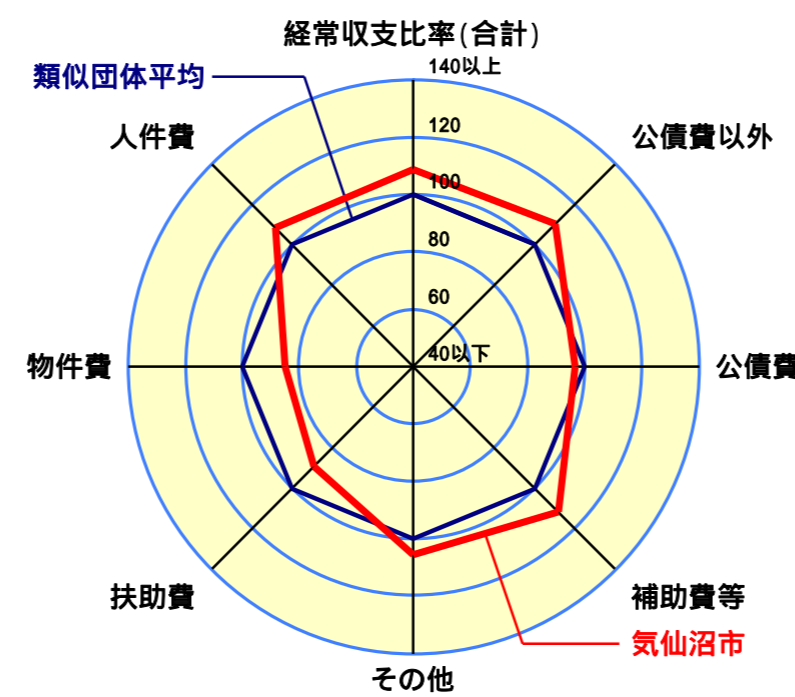
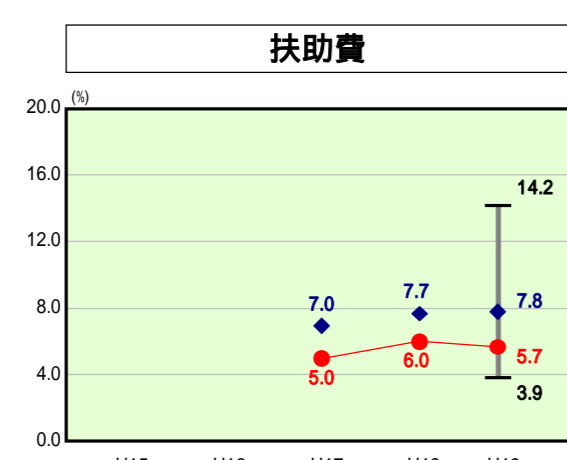
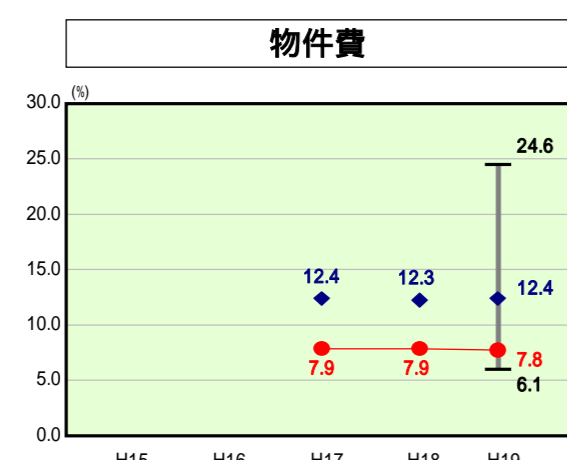
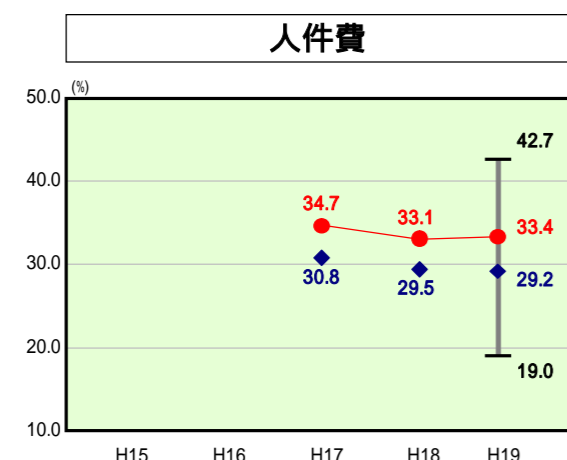
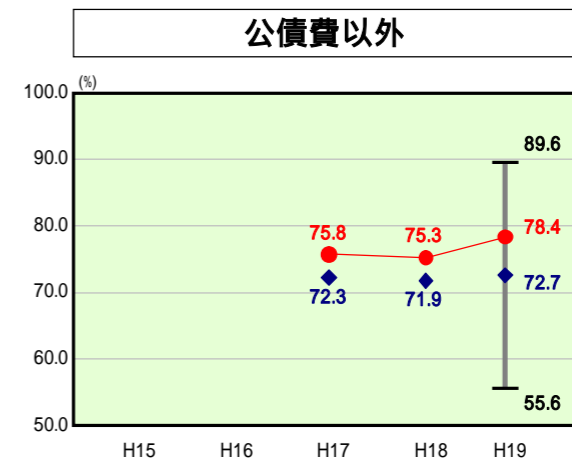
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
 類似団体内平均値 ◆
 類似団体内最大値 ▸
 類似団体内最小値 ▾

人口	65,225人(H20.3.31現在)
面積	226.67 km ²
歳入総額	20,714,854千円
歳出総額	20,276,947千円
実質収支	415,072千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

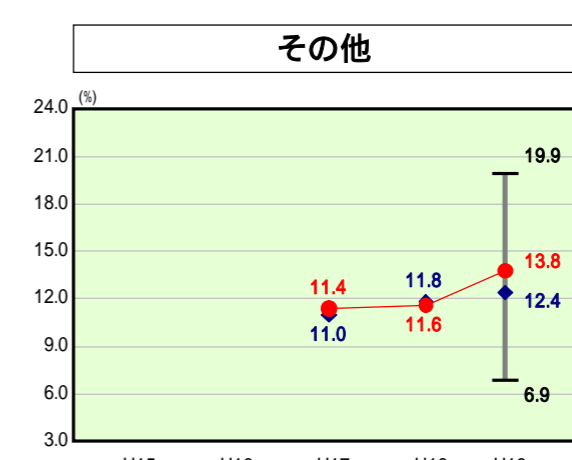
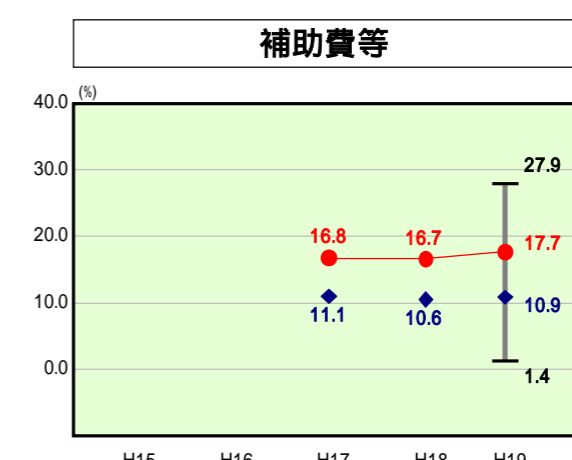
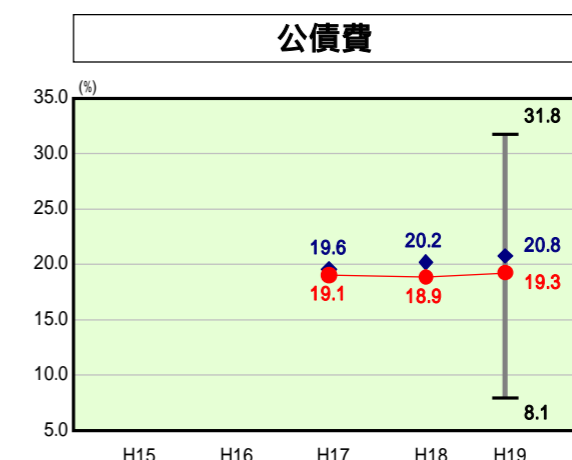
人件費 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均(29.2%)を上回る33.4%となっている。これは、一部のごみ収集業務や道路維持補修業務、保育施設運営などを直営で行っていることや、基幹産業である水産業や観光業に力を入れた人事配置となっていることが主要因であり、行政サービスの提供方法の差異によるものである。今後は、ごみ収集のより広範囲の民間委託や保育施設の統廃合等を進める予定である。

物件費 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均(12.4%)を大きく下回る7.8%となっている。要因としては、施設等の維持管理業務や機器等の賃借料などを長期契約としたことによるコスト削減が考えられる。

扶助費 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均(7.8%)を下回る5.7%となっている。これは、都市部ほど生活保護費が伸びていないことなどが考えられるが、障害者扶助費は全国平均を上回っており、扶助費全体としては、今後の増加が予想される。

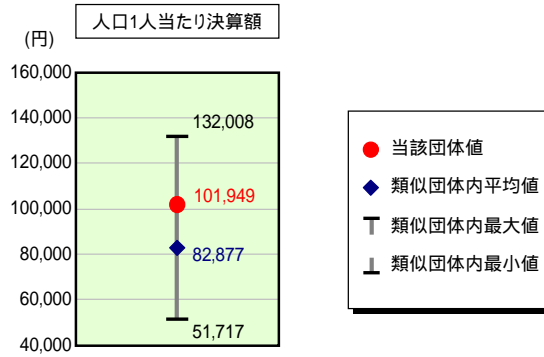
公債費 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均(20.8%)を下回る19.3%となっている。ここ数年の起債抑制によるものであるが、決して低い数値ではなく、今後数年、起債償還は高止まり傾向が続くと見込まれる。更に今後、合併特例債充当事業実施により、残高の増加が予想される。

補助費等 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均(10.9%)を大きく上回る17.7%となっている。これは、一部事務組合(消防、ごみ処理)や市立病院の不採算部門維持のための負担金・補助金が主因と考えられる。数値の抑制を図りたいが、住民生活に直結する部門ゆえ、安易な圧縮は行えない。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

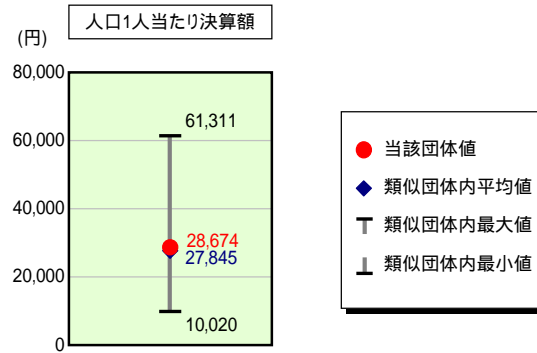
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,128,378	78,626	76,156	3.2
賃金(物件費)	108,716	1,667	3,509	52.5
一部事務組合負担金(補助費等)	1,147,486	17,593	6,459	172.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	180,149	2,762	922	199.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	499,117	7,652	3,029	152.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	43,323	664	1,632	59.3
退職金	457,527	7,015	8,834	20.6
合計	6,649,642	101,949	82,877	23.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.06	8.23	0.83
ラスバイレス指数	96.6	97.3	0.7

ラスバイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。
 なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

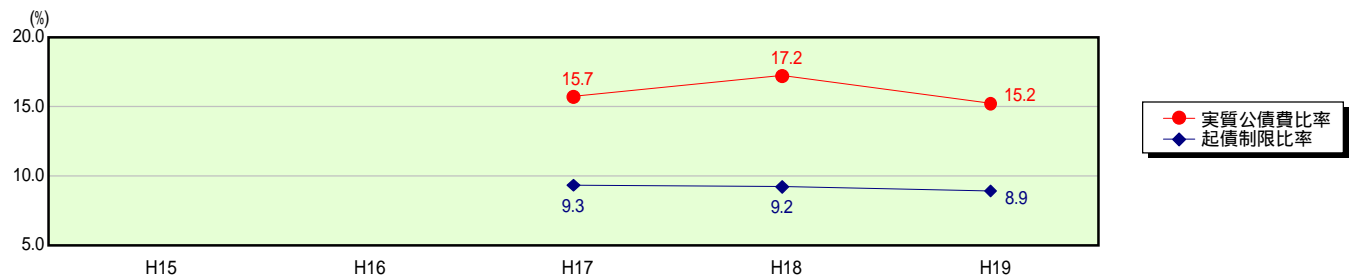


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,591,891	39,738	43,825	9.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	940,864	14,425	12,727	13.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	516,587	7,920	4,402	79.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	193,594	2,968	2,098	41.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,535	70	34	105.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,377,193	36,446	35,265	3.3
合計	1,870,278	28,674	27,845	3.0

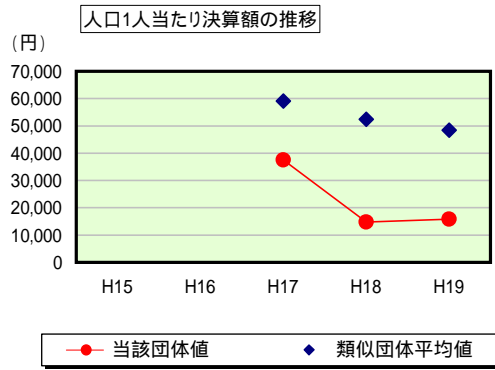
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	2,515,020	37,533	-	59,039	-	-
うち単独分	1,598,315	23,852	-	34,986	-	-
H18	975,018	14,748	60.7	52,453	11.2	49.5
うち単独分	514,029	7,775	67.4	30,509	12.8	54.6
H19	1,029,171	15,779	7.0	48,408	7.7	14.7
うち単独分	482,041	7,390	5.0	26,937	11.7	6.7
過去5年間平均	1,506,403	22,687	26.9	53,300	9.5	17.4
うち単独分	864,795	13,006	36.2	30,811	12.3	23.9